

2 0 0 6 ・ 2 0 0 7 年 度
北海道地域設備投資計画調査

目 次

・調査要領	1
・調査結果の概要	2
・業種別動向	4
・全国との比較	8
・長期推移	11

付表：設備投資動向グラフ

2007年8月2日

日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.go.jp/hokkaido/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店 企画調査課 (担当) 大橋、松本

調査要領

1. 調査目的

年1回(6月)の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2006年度の設備投資実績額と2007年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

5. 調査時期

2007年6月22日を期日として実施。回答時期は主として6月。

6. 集計方式

設備投資額の増減を比較する両年度について共通回答の得られたデータを集計。

7. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	14,295	768
回答会社数	7,669	493
回答率	53.6%	64.2%
道内への設備投資を 回答した企業数	719	478

(参考) 調査時点と調査対象年度

	2005年度	2006年度	2007年度
2006年6月	実 績	計 画	
2007年6月 (今回調査)		実 績	計 画

(注) 本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

調査結果の概要

1. 2006年度道内設備投資動向

2006年度の道内民間設備投資は、製造業が3年連続で増加したものの、伸び率は鈍化し、非製造業が5年連続で減少したことから、全産業では1.0%減と減少に転じた。

製造業は、「その他製造業」、「鉄鋼・非鉄金属」等が増加したものの、「輸送機械」等の減少により、全体では3.7%増と3年連続の増加となったが、伸び率は鈍化した。

非製造業は、「サービス」、「運輸」等が増加したものの、「電力」、「通信・情報」等の減少により、全体では3.2%減と5年連続で減少となった。

北海道の2006年度設備投資実績を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業共に増加となり、全産業では7.2%増となったが、北海道では、製造業が3年連続増加となったものの伸び率が鈍化し、非製造業が5年連続減少となったため、全産業では1.0%減と減少に転じている。

2. 2007年度道内設備投資動向

2007年度の道内民間設備投資計画は、製造業が減少に転じるものの、非製造業が6年ぶりに増加に転じることから、全産業では2.6%増と増加に転じる。

製造業は、「輸送用機械」、「石油」等が増加するものの、「紙・パルプ」、「その他製造業」、「化学」、「鉄鋼・非鉄金属」等が減少することから、全体では11.1%減と減少に転じる。

非製造業は、「サービス」、「運輸」が減少するものの、「その他非製造業」、「通信・情報」、「電力」等の増加により、全体では9.1%増と6年ぶりに増加に転じる。

北海道の2007年度設備投資計画を全国と比較すると、全国では製造業、非製造業共に増加しているが、北海道は非製造業が増加に転じるものの、製造業は減少に転じており、全産業でも全国の9.4%増に対し、北海道は2.6%増の伸び率に留まる。

表 - 1 对前年度増減率

(单位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
全産業	1.0	2.6	7.2	9.4
(除く電力)	(3.3)	(1.8)	(8.1)	(7.3)
製造業	3.7	11.1	12.2	11.0
非製造業	3.2	9.1	4.0	8.3
(除く電力)	(3.0)	(11.0)	(5.0)	(4.3)

業種別動向

1. 2006年度実績

(1) 全産業

製造業が3年連続で増加したものの、伸び率は鈍化し、非製造業が5年連続で減少したことから、全産業では1.0%減と減少に転じた。

(2) 製造業

印刷工場の新設等のある「その他製造業」(80.2%増)、生産能力増強投資のある「鉄鋼・非鉄金属」(144.5%増)等が増加したものの、工場増設投資が一服した「輸送用機械」(48.5%減)等の減少により、全体では3.7%増と3年連続の増加となったが、伸び率は鈍化した。

(3) 非製造業

大型廃棄物処理施設の新設等がある「サービス」(130.2%増)や船舶更新投資のある「運輸」(21.0%増)等が増加したものの、「電力」(13.1%減)や地上デジタル化対応投資が一服した「通信・情報」(48.5%減)等の減少により、全体では3.2%減と5年連続で減少した。

表 - 2 2006年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2005年度実績		2006年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	3,899	100.0	3,859	100.0	1.0	40	1.0
(除 く 電 力)	(2,875)	(73.7)	(2,969)	(76.9)	(3.3)	(94)	(2.4)
製 造 業	1,214	31.1	1,258	32.6	3.7	45	1.1
食 品	124	3.2	149	3.9	20.1	25	0.6
紙 ・ パ ル プ	278	7.1	264	6.8	5.0	14	0.4
化 学	50	1.3	70	1.8	38.9	19	0.5
石 油	72	1.8	35	0.9	51.4	37	0.9
窯 業 ・ 土 石	26	0.7	34	0.9	31.5	8	0.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	68	1.8	167	4.3	144.5	99	2.5
電 気 機 械	67	1.7	105	2.7	56.6	38	1.0
輸 送 用 機 械	402	10.3	207	5.4	48.5	195	5.0
そ の 他 製 造 業	126	3.2	228	5.9	80.2	101	2.6
非 製 造 業	2,686	68.9	2,601	67.4	3.2	85	2.2
(除 く 電 力)	(1,662)	(42.6)	(1,711)	(44.3)	(3.0)	(50)	(1.3)
卸 売 ・ 小 売	184	4.7	199	5.2	7.9	15	0.4
不 動 産	109	2.8	72	1.9	33.8	37	0.9
運 輸	307	7.9	372	9.6	21.0	65	1.7
電 力	1,024	26.3	890	23.1	13.1	135	3.5
ガ ス	89	2.3	90	2.3	0.9	1	0.0
通 信 ・ 情 報	159	4.1	82	2.1	48.5	77	2.0
リ ー ス	597	15.3	594	15.4	0.5	3	0.1
サ ー ビ ス	114	2.9	262	6.8	130.2	148	3.8
そ の 他 非 製 造 業	103	2.6	42	1.1	59.6	61	1.6

2. 2007年度計画

(1) 全産業

製造業が減少に転じるものの、非製造業が6年ぶりに増加に転じることから、全産業でも2.6%増と増加に転じる。

(2) 製造業

工場増設工事等のある「輸送用機械」(32.3%増)、「石油」(113.2%増)等が増加するものの、設備増設工事等が一段落した「紙・パルプ」(29.7%減)、「その他製造業」(28.6%減)、「化学」(79.3%減)、「鉄鋼・非鉄金属」(29.8%減)等が減少することから、全体では11.1%減と減少に転じる。

(3) 非製造業

設備増強工事が一段落する「サービス」(22.8%減)や船舶更新が剥落する「運輸」(11.4%減)が減少するものの、能力増強工事等を行う「その他非製造業」(436.3%増)、「地上デジタル化対応投資等を行う「通信・情報」(56.6%増)、「電力」(5.1%増)等が増加することから、全体では9.1%増と6年ぶりに増加に転じる。

表 - 3 2007年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2006年度実績		2007年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	4,018	100.0	4,121	100.0	2.6	103	2.6
(除 く 電 力)	(3,128)	(77.9)	(3,186)	(77.3)	(1.8)	(58)	(1.4)
製 造 業	1,297	32.3	1,153	28.0	11.1	143	3.6
食 品	156	3.9	159	3.9	1.9	3	0.1
紙 ・ パ ル プ	264	6.6	185	4.5	29.7	78	2.0
化 学	74	1.8	15	0.4	79.3	58	1.5
石 油	35	0.9	74	1.8	113.2	39	1.0
窯 業 ・ 土 石	35	0.9	46	1.1	32.0	11	0.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	167	4.2	117	2.8	29.8	50	1.2
電 気 機 械	110	2.7	103	2.5	6.3	7	0.2
輸 送 用 機 械	209	5.2	277	6.7	32.3	68	1.7
そ の 他 製 造 業	248	6.2	177	4.3	28.6	71	1.8
非 製 造 業	2,721	67.7	2,968	72.0	9.1	246	6.1
(除 く 電 力)	(1,832)	(45.6)	(2,033)	(49.3)	(11.0)	(201)	(5.0)
卸 売 ・ 小 売	214	5.3	240	5.8	12.1	26	0.6
不 動 産	74	1.8	101	2.4	36.8	27	0.7
運 輸	386	9.6	342	8.3	11.4	44	1.1
電 力	890	22.1	935	22.7	5.1	45	1.1
ガ ス	90	2.2	99	2.4	10.1	9	0.2
通 信 ・ 情 報	83	2.1	130	3.2	56.6	47	1.2
リ ー ス	601	15.0	623	15.1	3.7	22	0.5
サ ー ビ ス	340	8.5	262	6.4	22.8	77	1.9
そ の 他 非 製 造 業	44	1.1	235	5.7	436.3	191	4.8

全国との比較

1. 2006年度実績

全国では、製造業が4年連続で増加(12.2%増)、非製造業も2年連続で増加(4.0%増)し、全産業では3年連続の増加(7.2%増)となった。北海道においては、製造業は3年連続で増加(3.7%増)したものの伸び率が鈍化し、非製造業が5年連続で減少(3.2%減)したことから、全産業では減少(1.0%減)に転じている。

表 - 4 2006年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位: %)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	1.0	100.0	1.0	7.2	100.0	7.2
(除く電力)	(3.3)	(76.9)	(2.4)	(8.1)	(92.7)	(7.4)
製造業	3.7	32.6	1.1	12.2	41.4	4.8
食品	20.1	3.9	0.6	6.6	1.8	0.1
紙・パルプ	5.0	6.8	0.4	36.9	1.3	0.4
化学	38.9	1.8	0.5	14.5	4.9	0.7
石油	51.4	0.9	0.9	80.0	1.4	0.7
窯業・土石	31.5	0.9	0.2	15.3	1.5	0.2
鉄鋼・非鉄金属	144.5	4.3	2.5	29.0	4.8	1.1
電気機械	56.6	2.7	1.0	14.3	9.5	1.3
輸送用機械	48.5	5.4	5.0	1.1	8.7	0.1
その他製造業	80.2	5.9	2.6	9.8	7.6	0.7
非製造業	3.2	67.4	2.2	4.0	58.6	2.4
(除く電力)	(3.0)	(44.3)	(1.3)	(5.0)	(51.3)	(2.6)
卸売・小売	7.9	5.2	0.4	2.6	4.2	0.1
不動産	33.8	1.9	0.9	18.0	6.1	1.0
運輸	21.0	9.6	1.7	11.3	8.9	1.0
電力	13.1	23.1	3.5	2.8	7.3	0.2
ガス	0.9	2.3	0.0	2.8	1.3	0.0
通信・情報	48.5	2.1	2.0	3.2	10.9	0.4
リース	0.5	15.4	0.1	0.3	16.9	0.1
サービス	130.2	6.8	3.8	0.1	1.6	0.0
その他非製造業	59.6	1.1	1.6	29.4	1.3	0.3

2. 2007年度計画

全国では、製造業、非製造業ともに増加(各11.0%増、8.3%増)し、全産業は9.4%増となる。北海道においても、製造業が減少(11.1%減)に転じるものの、非製造業が6年ぶりに増加(9.1%増)に転じることから、全産業で増加(2.6%増)となる。

表 - 5 2007年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位: %)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	2.6	100.0	2.6	9.4	100.0	9.4
(除 く 電 力)	(1.8)	(77.3)	(1.4)	(7.3)	(91.1)	(6.8)
製 造 業	11.1	28.0	3.6	11.0	42.3	4.6
食 品	1.9	3.9	0.1	1.3	1.9	0.0
紙 ・ パ ル プ	29.7	4.5	2.0	20.2	1.4	0.3
化 学	79.3	0.4	1.5	17.2	5.2	0.8
石 油	113.2	1.8	1.0	11.9	1.4	0.2
窯 業 ・ 土 石	32.0	1.1	0.3	17.1	1.6	0.3
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	29.8	2.8	1.2	18.7	5.1	0.9
電 気 機 械	6.3	2.5	0.2	3.3	8.9	0.3
輸 送 用 機 械	32.3	6.7	1.7	9.1	8.6	0.8
そ の 他 製 造 業	28.6	4.3	1.8	13.4	8.1	1.0
非 製 造 業	9.1	72.0	6.1	8.3	57.7	4.9
(除 く 電 力)	(11.0)	(49.3)	(5.0)	(4.3)	(48.8)	(2.2)
卸 売 ・ 小 売	12.1	5.8	0.6	9.7	4.4	0.4
不 動 産	36.8	2.4	0.7	6.1	5.1	0.4
運 輸	11.4	8.3	1.1	19.2	9.6	1.7
電 力	5.1	22.7	1.1	36.9	8.9	2.6
ガ ス	10.1	2.4	0.2	8.1	1.3	0.1
通 信 ・ 情 報	56.6	3.2	1.2	3.2	9.5	0.3
リ ー ス	3.7	15.1	0.5	1.1	15.5	0.2
サ ー ビ ス	22.8	6.4	1.9	17.7	2.0	0.3
そ の 他 非 製 造 業	436.3	5.7	4.8	15.8	1.4	0.2

表 - 6 地方別設備投資動向

(単位: %)

	2006年度実績伸び率			2007年度計画伸び率			主要増減寄与業種(06・07年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	7.2 (8.1)	12.2	4.0 (5.0)	9.4 (7.3)	11.0	8.3 (4.3)	電力 運輸 その他製造業	2.6 1.7 1.0	不動産 通信・情報	0.4 0.3 -
北海道	1.0 (3.3)	3.7	3.2 (3.0)	2.6 (1.8)	11.1	9.1 (11.0)	その他非製造業 輸送用機械 通信・情報	4.8 1.7 1.2	紙・パルプ サービス その他製造業	2.0 1.9 1.8
東北	10.4 (21.1)	29.2	1.2 (10.6)	13.5 (1.8)	5.5	20.0 (12.9)	電力 非鉄金属 紙・パルプ	14.8 4.9 0.8	運輸 電気機械 不動産	2.6 2.5 1.2
北関東 甲信	10.0 (15.5)	26.5	7.6 (1.7)	10.8 (10.4)	18.1	0.6 (6.2)	一般機械 電気機械 非鉄金属	5.3 3.3 1.8	卸売・小売 輸送用機械 不動産	1.4 1.1 0.9
首都圏	7.7 (8.3)	18.0	5.3 (5.8)	11.7 (10.1)	19.2	9.7 (7.5)	運輸 電力 電気機械	5.0 2.3 1.7	不動産 石油 一般機械	1.1 0.2 0.1
東海	11.1 (10.8)	12.0	8.8 (6.5)	5.5 (3.9)	4.0	9.6 (3.8)	電力 化学 窯業・土石	1.8 1.0 0.9	不動産 電気機械 鉄鋼	1.3 0.6 0.5
北陸	3.8 (18.7)	23.7	24.4 (4.2)	16.5 (0.0)	0.1	37.6 (0.4)	電力 繊維 一般機械	16.5 1.8 0.8	その他製造業 輸送用機械 食品	1.3 0.9 0.7
関西	0.4 (3.2)	10.8	6.8 (12.1)	20.6 (19.7)	27.2	15.9 (13.5)	不動産 電気機械 鉄鋼	4.5 3.4 2.8	サービス 運輸 精密機械	0.7 0.1 0.1
中国	7.5 (6.4)	8.0	6.6 (2.0)	9.8 (4.2)	6.1	17.1 (1.1)	電力 繊維 化学	6.0 5.2 1.8	電気機械 不動産 鉄鋼	4.7 0.8 0.8
四国	15.0 (19.1)	27.3	1.7 (6.0)	11.2 (8.1)	17.4	3.2 (8.4)	紙・パルプ 電力 非鉄金属	12.7 4.1 1.3	化学 通信・情報 卸売・小売	3.4 1.9 1.7
九州	5.8 (7.1)	19.3	5.2 (7.2)	20.3 (21.4)	26.5	13.8 (13.5)	輸送用機械 一般機械 非鉄金属	8.5 5.5 5.1	電気機械 鉄鋼 その他製造業	3.8 1.6 0.8

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸：富山、石川、福井
 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

・長期推移

図 - 1 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

2002年度から減少を続けていた北海道の設備投資は、2005年度に増加に転じ、2006年度には減少となったものの、2007年度計画では再び増加に転じる。

製造業は、1999年度以降減少し続け、2004年度以降増加に転じたものの、2007年度計画では再び減少に転じている。非製造業は2002年度から減少を続けていたが、2007年度計画では増加に転じる。

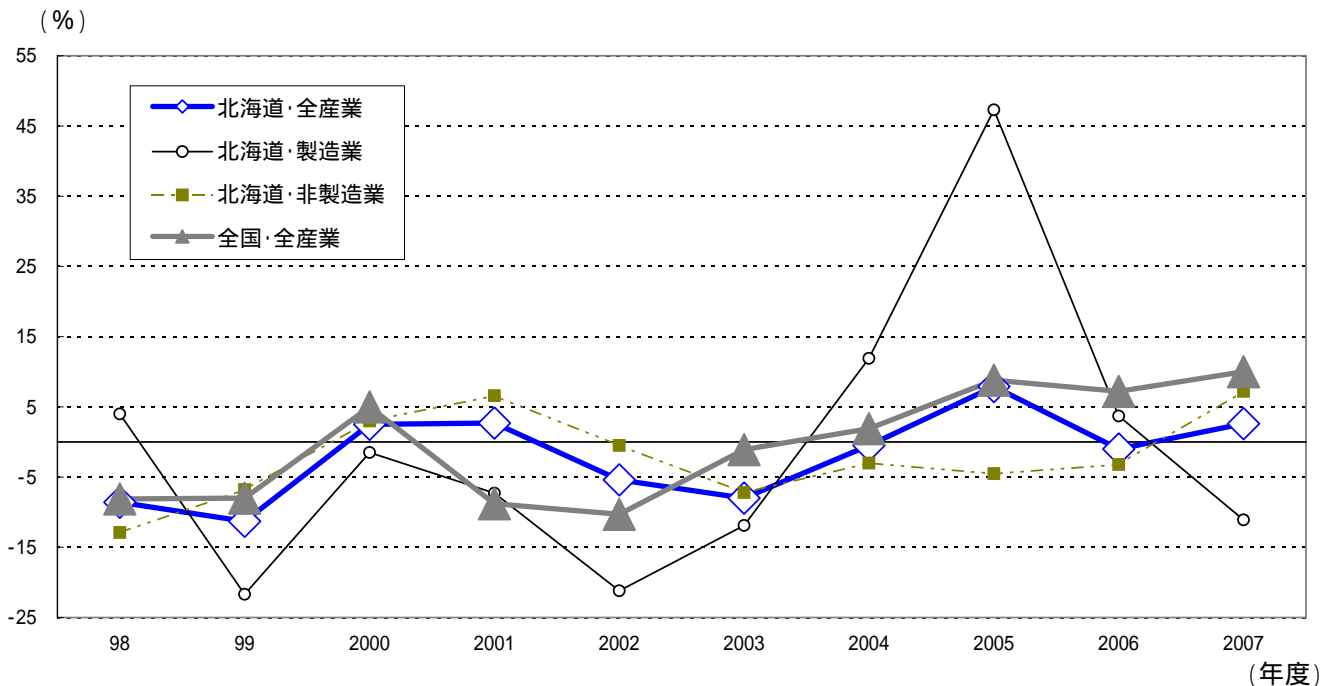


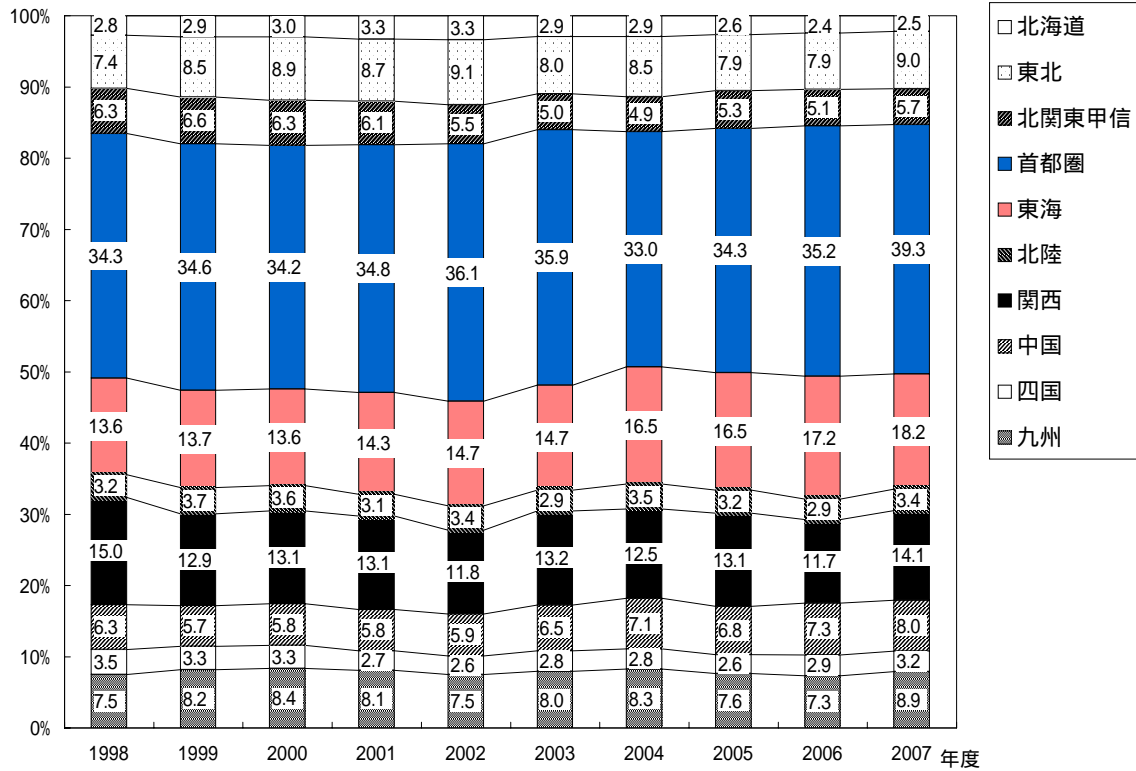
表 - 7 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位: %)

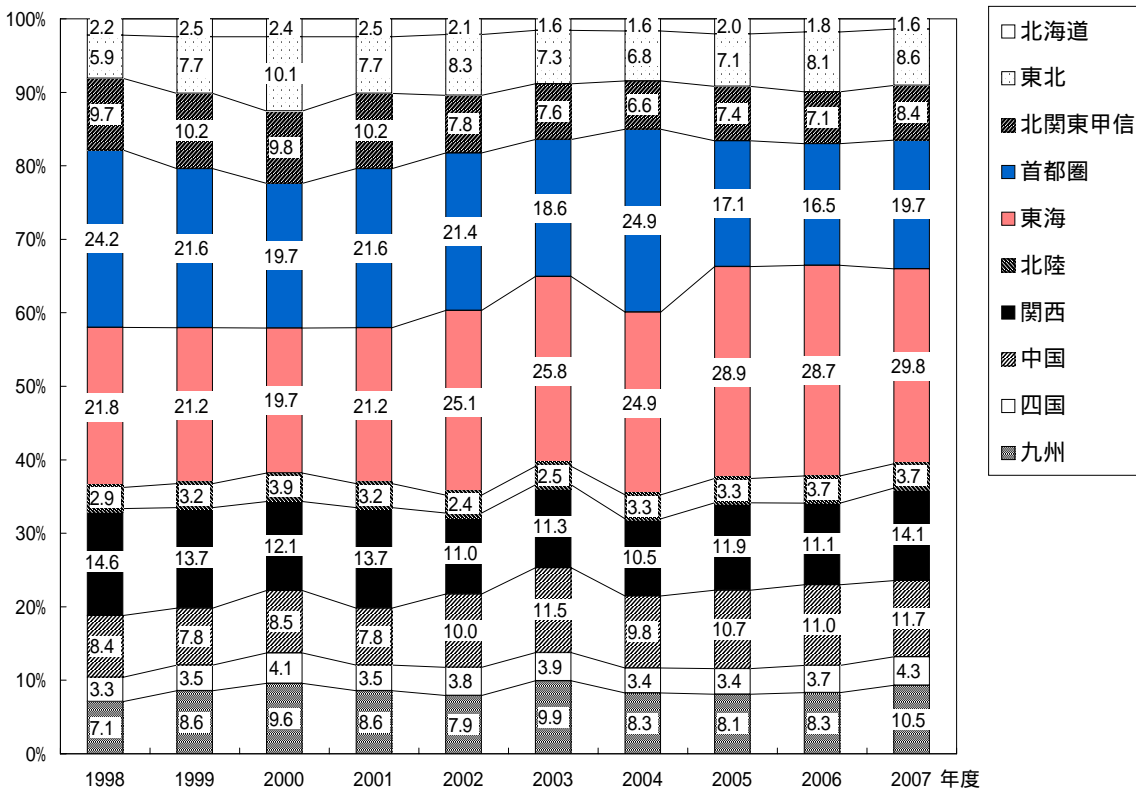
調査年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
調査時点	99年8月 98 / 97	2000年8月 99 / 98	2001年8月 2000 / 99	2002年8月 01 / 2000	2003年8月 02 / 01	2004年6月 03 / 02	2005年6月 04 / 03	2006年6月 05 / 04	2007年6月 06 / 05	2007年6月 07 / 06
北海道										
全産業	8.6	11.3	2.5	2.7	5.4	8.0	0.5	7.9	1.0	2.6
(除く電力)	(3.4)	(19.6)	(2.7)	(0.5)	(1.8)	(13.4)	(0.5)	(14.6)	(3.3)	(1.8)
製造業	4.0	21.7	1.5	7.3	21.2	11.9	11.9	47.3	3.7	11.1
非製造業	12.9	6.8	3.9	6.6	0.5	7.2	3.0	4.5	3.2	9.1
(除く電力)	(6.8)	(18.5)	(4.8)	(4.7)	(6.6)	(13.8)	(4.1)	(1.5)	(3.0)	(11.0)
全国										
全産業	8.1	8.0	4.4	8.8	10.3	1.1	1.9	8.8	7.2	9.4
(除く電力)	(8.2)	(8.3)	(7.0)	(8.6)	(8.7)	(1.5)	(4.2)	(9.5)	(8.1)	(7.3)
製造業	13.3	14.9	12.7	10.1	16.0	10.6	14.9	15.2	12.2	11.0
非製造業	5.5	4.7	0.9	8.1	7.6	5.8	4.3	5.1	4.0	8.3
(除く電力)	(5.0)	(4.4)	(3.8)	(7.8)	(4.4)	(3.0)	(1.7)	(5.6)	(5.0)	(4.3)

図 - 2 地域別設備投資シェア

[全産業]



[製造業]

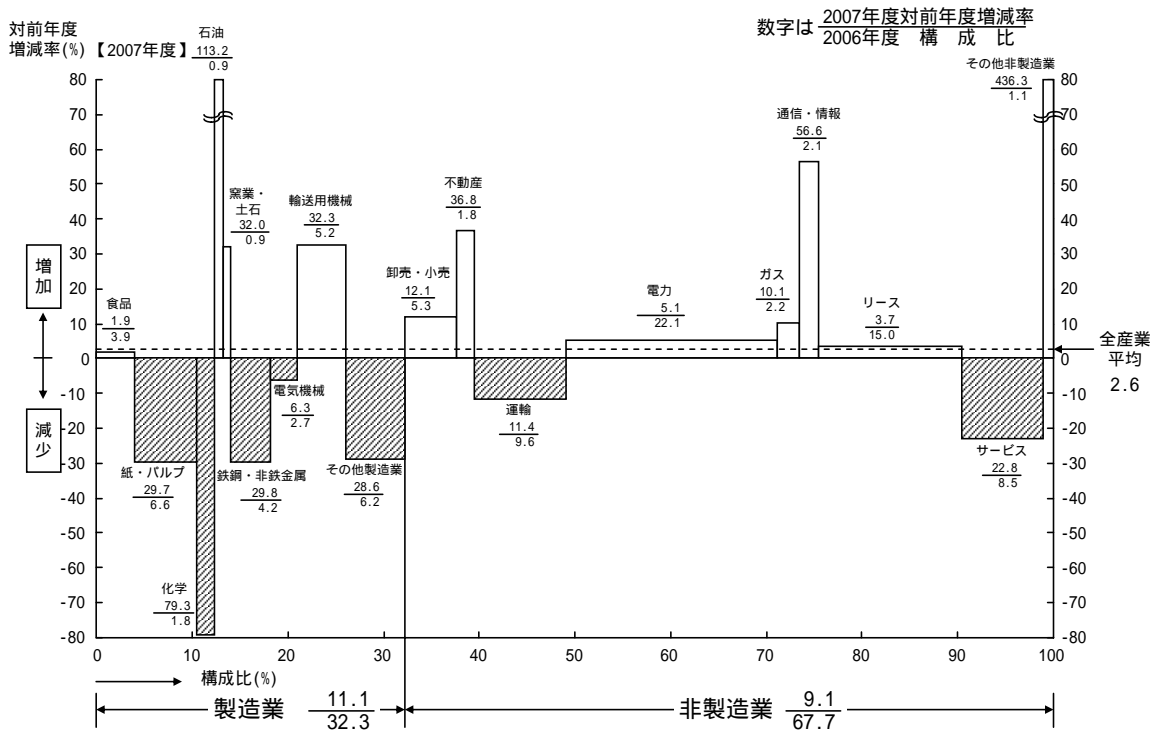
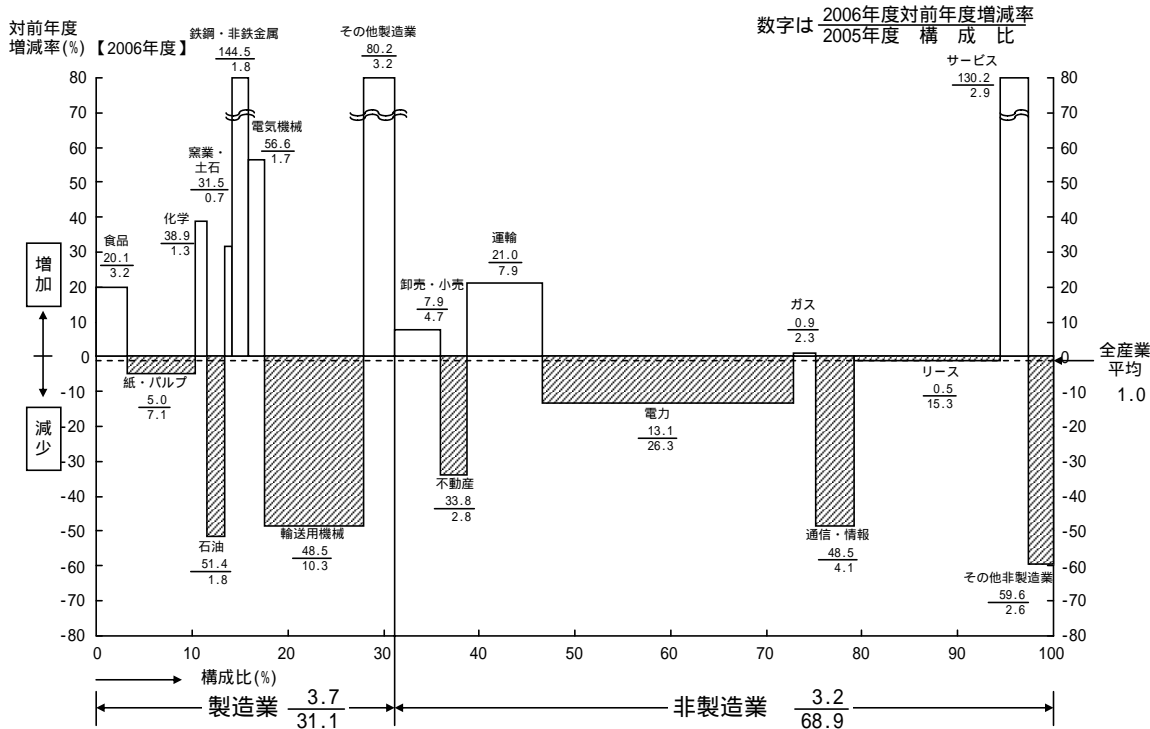


(注) 九州は沖縄県の数字を含む。
四捨五入の関係で合計値は100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

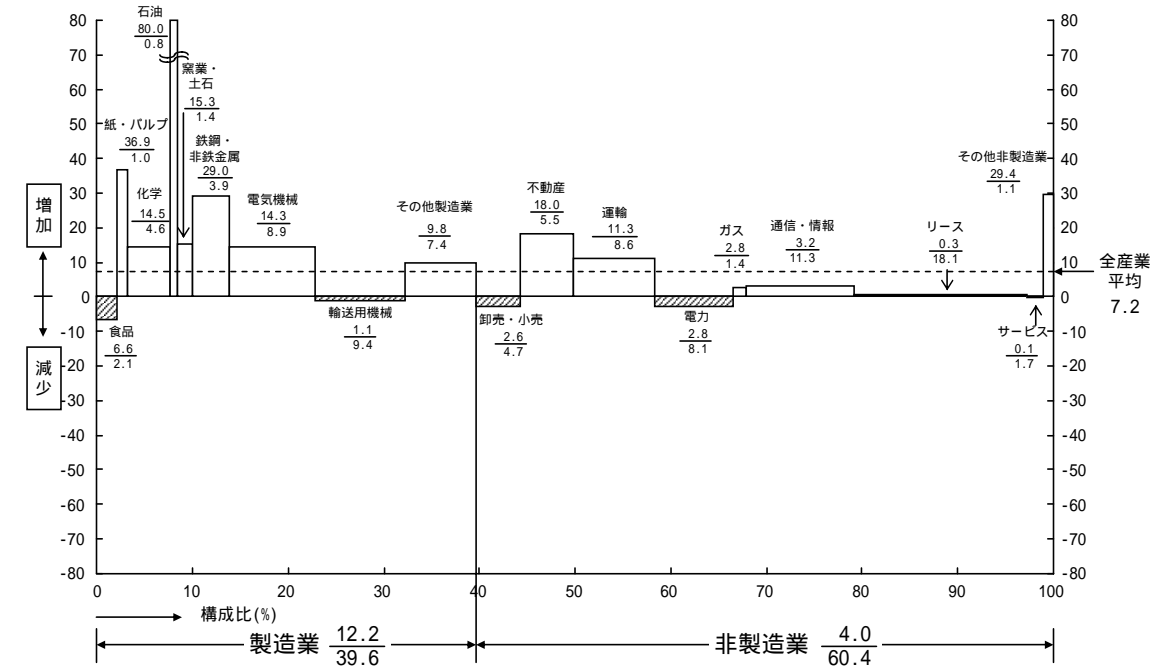
北海道の2006年度設備投資実績および2007年度計画



全国の2006年度設備投資実績および2007年度計画

対前年度
増減率(%) 【2006年度】

数字は $\frac{2006年度対前年度増減率}{2005年度 構成比}$



対前年度
増減率(%) 【2007年度】

数字は $\frac{2007年度対前年度増減率}{2006年度 構成比}$

